

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年10月29日
<b>【発行者名】</b>	アライアンス・バーンスタイン株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 ティモシー・ファブリス・ライアン
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
<b>【事務連絡者氏名】</b>	森下 泰幸 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
<b>【電話番号】</b>	03 - 5962 - 9165
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成22年4月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

**【訂正の内容】****第一部【証券情報】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

**(8)【申込取扱場所】****<訂正前>**

当ファンドの受益権の申込取扱場所（販売会社）は下記の照会先にお問い合わせください。

照会先  
アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号 03 - 3240 - 8660  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
(半日営業日は午前9時～正午)  
<ホームページ> <http://www.alliancebernstein.co.jp>

**<訂正後>**

当ファンドの受益権の申込取扱場所（販売会社）は下記の照会先にお問い合わせください。

照会先  
アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号 03 - 3240 - 8660  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
<ホームページ> <http://www.alliancebernstein.co.jp>

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

**(2)【ファンドの仕組み】**

委託会社等の概況

**<訂正前>**

- a. 資本金の額  
資本金の額は130百万円です。(平成22年3月末現在)
- b. (省略)
- c. 大株主の状況  
(平成22年3月末現在)  
(省略)
- d. ~ f. (省略)

**<訂正後>**

- a. 資本金の額  
資本金の額は130百万円です。(平成22年9月末現在)
- b. (省略)
- c. 大株主の状況  
(平成22年9月末現在)  
(省略)
- d. ~ f. (省略)

## 2【投資方針】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### (1)【投資方針】

運用方法

b. 運用の特色

#### <訂正前>

(イ) (省略)

(ロ) (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン<sup>\*1</sup>は、総額約4,960億米ドル（平成21年12月末現在、約46兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界24カ国45都市（平成21年12月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=93.095円（平成21年12月31日のWMロイター）を用いております。

(ハ) (省略)

上記は平成21年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

<アナリストによる企業調査>

(省略)

上記のセクターは平成21年12月末現在のものであり、変更は適宜行われます。

(省略)

(二) (省略)

#### <訂正後>

(イ) (省略)

(ロ) (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン<sup>\*1</sup>は、総額約4,577億米ドル（平成22年6月末現在、約40.5兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界23カ国44都市（平成22年6月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=88.49円（平成22年6月30日のWMロイター）を用いております。

(ハ) (省略)

上記は平成22年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

<アナリストによる企業調査>

(省略)

上記のセクターは平成22年6月末現在のものであり、変更は適宜行われます。

(省略)

(二) (省略)

**(3)【運用体制】****<訂正前>**

（図省略）

上記は平成21年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

**<訂正後>**

（図省略）

上記は平成22年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

**(5)【投資制限】**

（参考）マザーファンドの投資方針等

（アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド）

**<訂正前>**

（省略）

平成22年3月末現在、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドは以下のとおりです。

（省略）

**<訂正後>**

（省略）

平成22年9月末現在、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドは以下のとおりです。

（省略）

**4【手数料等及び税金】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

**(1)【申込手数料】**

<訂正前>

(省略)

(販売会社については、下記の照会先にお問い合わせください。)

照会先  
アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号 03 - 3240 - 8660  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
(半日営業日は午前9時～正午)  
<ホームページ> <http://www.alliancebernstein.co.jp>

(省略)

<訂正後>

(省略)

(販売会社については、下記の照会先にお問い合わせください。)

照会先  
アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号 03 - 3240 - 8660  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
<ホームページ> <http://www.alliancebernstein.co.jp>

(省略)

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

## &lt; 更新後 &gt;

## (1)【投資状況】

平成22年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	740,537,325	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	115,134	0.01
合計(純資産総額)	-	740,422,191	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

平成22年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	571,515,200	5.37
	アメリカ	4,786,423,642	44.98
	カナダ	177,612,858	1.66
	ドイツ	243,734,924	2.29
	イタリア	112,273,016	1.05
	フランス	273,940,925	2.57
	オーストラリア	233,342,667	2.19
	イギリス	1,117,526,730	10.50
	スイス	501,114,598	4.70
	バミューダ	119,922,408	1.12
	香港	47,795,390	0.44
	シンガポール	83,525,308	0.78
	オランダ	185,459,948	1.74
	スペイン	99,037,657	0.93
	ベルギー	86,889,156	0.81
	スウェーデン	111,801,604	1.05
	ノルウェー	56,889,268	0.53
	オーストリア	56,864,306	0.53
	ルクセンブルク	52,008,041	0.48
	デンマーク	27,352,668	0.25
	メキシコ	41,392,796	0.38
	ブラジル	284,584,633	2.67
	韓国	31,118,080	0.29
	アイルランド	166,817,766	1.56
	トルコ	67,487,015	0.63
	インド	98,342,941	0.92
	イスラエル	113,061,928	1.06
	南アフリカ	56,147,962	0.52
	中国	192,277,908	1.80
	ケイマン	111,147,385	1.04
ジャージー	140,718,484	1.32	
アンティル	69,167,289	0.65	
小計	10,317,294,501	96.96	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	322,383,466	3.03
合計(純資産総額)	-	10,639,677,967	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

投資有価証券の主要銘柄

平成22年8月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	その他	口	円	円	円	円	%
					855,716,808	0.9254	791,880,335	0.8654	740,537,325	100.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

平成22年8月31日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.01
合計		100.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はございません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考)アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド  
投資有価証券の主要銘柄

平成22年8月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10,460	21,772.83	227,743,818	20,505.80	214,490,668	2.01
2	アメリカ	株式	WELLS FARGO&COMPANY	銀行	86,800	2,341.46	203,239,283	1,966.02	170,650,536	1.60
3	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	199,587	864.68	172,578,947	832.87	166,231,521	1.56
4	アメリカ	株式	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	14,100	12,902.16	181,920,523	11,555.96	162,939,171	1.53
5	イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	38,129	4,386.66	167,259,054	4,214.72	160,703,296	1.51
6	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	51,100	3,400.15	173,748,053	3,031.47	154,908,423	1.45
7	スイス	株式	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	各種金融	40,145	3,941.89	158,247,246	3,709.04	148,899,587	1.39
8	ブラジル	株式	VALE SA-SP ADR	素材	58,600	2,330.47	136,565,752	2,233.22	130,867,254	1.22
9	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	3,401	41,010.75	139,477,575	38,279.46	130,188,465	1.22
10	イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	57,211	2,433.25	139,209,094	2,268.51	129,783,868	1.21
11	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	24,693	5,723.94	141,341,395	5,251.41	129,673,294	1.21
12	イギリス	株式	TULLOW OIL PLC	エネルギー	81,640	1,636.98	133,643,863	1,583.38	129,267,347	1.21
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	25,500	5,213.70	132,949,388	5,020.32	128,018,343	1.20
14	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	23,800	5,487.09	130,592,941	5,378.01	127,996,780	1.20
15	アメリカ	株式	EXPRESS SCRIPTS INC	ヘルスケア機器・サービス	32,400	3,776.44	122,356,967	3,692.73	119,644,620	1.12
16	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	20,100	6,086.62	122,341,238	5,880.30	118,194,078	1.11
17	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	576,012	197.09	113,528,224	200.83	115,681,641	1.08
18	アメリカ	株式	MERCK AND CO INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	38,700	2,964.67	114,732,868	2,936.76	113,652,952	1.06
19	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO	メディア	41,500	2,850.51	118,296,480	2,735.51	113,523,914	1.06
20	イスラエル	株式	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,640	3,988.69	106,258,840	4,244.06	113,061,928	1.06
21	イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	67,232	1,677.41	112,776,160	1,669.93	112,273,016	1.05
22	カナダ	株式	SUNCOR ENERGY INC	エネルギー	41,500	2,768.49	114,892,517	2,621.36	108,786,440	1.02
23	アメリカ	株式	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財	19,380	6,016.44	116,598,684	5,529.37	107,159,353	1.00
24	アメリカ	株式	FRANKLIN RESOURCES INC	各種金融	12,900	8,440.77	108,886,051	8,147.35	105,100,892	0.98
25	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	36,114	2,872.57	103,740,263	2,907.87	105,015,178	0.98
26	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,864	11,254.29	99,758,035	11,444.20	101,441,406	0.95
27	アメリカ	株式	UNITED PARCEL SERVICE -CL B	運輸	18,700	5,517.49	103,177,084	5,406.76	101,106,531	0.95
28	アメリカ	株式	CME GROUP INC	各種金融	4,738	24,169.78	114,516,440	21,055.43	99,760,674	0.93
29	スペイン	株式	BANCO SANTANDER SA	銀行	100,659	1,093.21	110,042,202	983.89	99,037,657	0.93
30	スイス	株式	ALCON INC	ヘルスケア機器・サービス	7,160	13,233.63	94,752,862	13,590.48	97,307,859	0.91

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別及び業種別の投資比率

平成22年8月31日現在

国内/外国	種類/業種	投資比率(%)
国内	株式	5.37
	電気機器	1.07
	卸売業	0.79
	機械	0.76
	食料品	0.70
	輸送用機器	0.64
	陸運業	0.51
	その他製品	0.37
	医薬品	0.32
	情報・通信業	0.18
外国	株式	91.59
	銀行	10.65
	エネルギー	9.34
	資本財	8.03
	各種金融	7.72
	素材	7.29
	ソフトウェア・サービス	6.70



	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.06
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.23
	ヘルスケア機器・サービス	4.62
	食品・飲料・タバコ	4.37
	小売	4.05
	メディア	3.72
	半導体・半導体製造装置	3.02
	電気通信サービス	1.93
	運輸	1.85
	食品・生活必需品小売り	1.65
	消費者サービス	1.64
	家庭用品・パーソナル用品	1.20
	自動車・自動車部品	0.94
	公益事業	0.82
	保険	0.48
	耐久消費財・アパレル	0.19
合計		96.96

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

### (3)【運用実績】

純資産の推移

平成22年8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末	（平成11年2月 1日）	125	125	8,819	8,819
第2期計算期間末	（平成11年8月 2日）	193	193	9,588	9,588
第3期計算期間末	（平成12年1月31日）	319	319	10,341	10,341
第4期計算期間末	（平成12年7月31日）	539	539	11,375	11,375
第5期計算期間末	（平成13年1月31日）	1,945	1,945	11,737	11,737
第6期計算期間末	（平成13年7月31日）	3,091	3,094	10,939	10,948
第7期計算期間末	（平成14年1月31日）	3,188	3,190	10,662	10,672
第8期計算期間末	（平成14年7月31日）	2,534	2,534	8,363	8,363
第9期計算期間末	（平成15年1月31日）	2,157	2,157	7,641	7,641
第10期計算期間末	（平成15年7月31日）	2,241	2,241	9,257	9,257
第11期計算期間末	（平成16年2月 2日）	2,269	2,269	9,593	9,593
第12期計算期間末	（平成16年8月 2日）	2,008	2,008	9,744	9,744
第13期計算期間末	（平成17年1月31日）	1,805	1,805	9,976	9,976
第14期計算期間末	（平成17年8月 1日）	1,779	1,790	11,707	11,782
第15期計算期間末	（平成18年1月31日）	2,043	2,050	14,380	14,427
第16期計算期間末	（平成18年7月31日）	1,741	1,741	13,584	13,584
第17期計算期間末	（平成19年1月31日）	1,992	2,001	15,974	16,049
第18期計算期間末	（平成19年7月31日）	1,766	1,781	16,325	16,466
第19期計算期間末	（平成20年1月31日）	1,454	1,454	13,918	13,918
第20期計算期間末	（平成20年7月31日）	1,347	1,347	12,744	12,744
第21期計算期間末	（平成21年2月 2日）	612	612	5,676	5,676
第22期計算期間末	（平成21年7月31日）	834	834	7,407	7,407
第23期計算期間末	（平成22年2月 1日）	841	841	7,495	7,495
第24期計算期間末	（平成22年8月 2日）	794	794	7,157	7,157
平成21年 8月末日		839	-	7,418	-
平成21年 9月末日		856	-	7,555	-
平成21年 10月末日		865	-	7,685	-
平成21年 11月末日		845	-	7,476	-
平成21年 12月末日		915	-	8,148	-
平成22年 1月末日		842	-	7,500	-
平成22年 2月末日		838	-	7,490	-
平成22年 3月末日		927	-	8,307	-
平成22年 4月末日		939	-	8,427	-
平成22年 5月末日		810	-	7,306	-
平成22年 6月末日		754	-	6,828	-
平成22年 7月末日		793	-	7,164	-
平成22年 8月末日		740	-	6,683	-

(注1) 表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

(注2) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

## 分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間(平成10年7月31日～平成11年2月1日)	0
第2期計算期間(平成11年2月2日～平成11年8月2日)	0
第3期計算期間(平成11年8月3日～平成12年1月31日)	0
第4期計算期間(平成12年2月1日～平成12年7月31日)	0
第5期計算期間(平成12年8月1日～平成13年1月31日)	0
第6期計算期間(平成13年2月1日～平成13年7月31日)	10
第7期計算期間(平成13年8月1日～平成14年1月31日)	10
第8期計算期間(平成14年2月1日～平成14年7月31日)	0
第9期計算期間(平成14年8月1日～平成15年1月31日)	0
第10期計算期間(平成15年2月1日～平成15年7月31日)	0
第11期計算期間(平成15年8月1日～平成16年2月2日)	0
第12期計算期間(平成16年2月3日～平成16年8月2日)	0
第13期計算期間(平成16年8月3日～平成17年1月31日)	0
第14期計算期間(平成17年2月1日～平成17年8月1日)	80
第15期計算期間(平成17年8月2日～平成18年1月31日)	50
第16期計算期間(平成18年2月1日～平成18年7月31日)	0
第17期計算期間(平成18年8月1日～平成19年1月31日)	80
第18期計算期間(平成19年2月1日～平成19年7月31日)	150
第19期計算期間(平成19年8月1日～平成20年1月31日)	0
第20期計算期間(平成20年2月1日～平成20年7月31日)	0
第21期計算期間(平成20年8月1日～平成21年2月2日)	0
第22期計算期間(平成21年2月3日～平成21年7月31日)	0
第23期計算期間(平成21年8月1日～平成22年2月1日)	0
第24期計算期間(平成22年2月2日～平成22年8月2日)	0

## 収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1期計算期間(平成10年7月31日～平成11年2月1日)	11.8
第2期計算期間(平成11年2月2日～平成11年8月2日)	8.7
第3期計算期間(平成11年8月3日～平成12年1月31日)	7.9
第4期計算期間(平成12年2月1日～平成12年7月31日)	10.0
第5期計算期間(平成12年8月1日～平成13年1月31日)	3.2
第6期計算期間(平成13年2月1日～平成13年7月31日)	6.7
第7期計算期間(平成13年8月1日～平成14年1月31日)	2.4
第8期計算期間(平成14年2月1日～平成14年7月31日)	21.6
第9期計算期間(平成14年8月1日～平成15年1月31日)	8.6
第10期計算期間(平成15年2月1日～平成15年7月31日)	21.1
第11期計算期間(平成15年8月1日～平成16年2月2日)	3.6
第12期計算期間(平成16年2月3日～平成16年8月2日)	1.6
第13期計算期間(平成16年8月3日～平成17年1月31日)	2.4
第14期計算期間(平成17年2月1日～平成17年8月1日)	18.1
第15期計算期間(平成17年8月2日～平成18年1月31日)	23.2
第16期計算期間(平成18年2月1日～平成18年7月31日)	5.5
第17期計算期間(平成18年8月1日～平成19年1月31日)	18.1
第18期計算期間(平成19年2月1日～平成19年7月31日)	3.1
第19期計算期間(平成19年8月1日～平成20年1月31日)	14.7
第20期計算期間(平成20年2月1日～平成20年7月31日)	8.4
第21期計算期間(平成20年8月1日～平成21年2月2日)	55.5
第22期計算期間(平成21年2月3日～平成21年7月31日)	30.5
第23期計算期間(平成21年8月1日～平成22年2月1日)	1.2
第24期計算期間(平成22年2月2日～平成22年8月2日)	4.5

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

## 6【手続等の概要】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### (1) 申込手続等

#### <訂正前>

申込方法

（省略）

取得申込みの受付時間は、午後3時（わが国の証券取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、その時間を過ぎての受け付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（省略）

～ （省略）

#### <訂正後>

申込方法

（省略）

取得申込みの受付時間は、午後3時までとし、その時間を過ぎての受け付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（省略）

～ （省略）

### (2) 換金手続等

#### <訂正前>

換金方法

（省略）

一部解約の実行の請求の受付時間は、午後3時（わが国の証券取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、その時間を過ぎての受け付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（省略）

～ （省略）

#### <訂正後>

換金方法

（省略）

一部解約の実行の請求の受付時間は、午後3時までとし、その時間を過ぎての受け付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（省略）

～ （省略）

## 7【管理及び運営の概要】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### (1) 資産管理等の概要

#### <訂正前>

資産の評価

（省略）

・外国為替の売買の予約の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

～ （省略）

#### <訂正後>

## 資産の評価

（省略）

- ・外国為替の売買の予約取引の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

～ （省略）

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」を、以下の内容に更新します。

## &lt;更新後&gt;

「財務ハイライト情報」は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表から抜粋して記載しています。

当ファンドの財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

その監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の当該財務諸表に添付しています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

## 1【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 (平成22年 2月 1日現在)	第24期 (平成22年 8月 2日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,714,793	7,439,158
親投資信託受益証券	841,361,531	793,614,038
未収入金	1,030,000	1,000,000
未収利息	10	12
流動資産合計	850,106,334	802,053,208
資産合計	850,106,334	802,053,208
負債の部		
流動負債		
未払解約金	545,539	-
未払受託者報酬	370,270	357,360
未払委託者報酬	7,405,425	7,147,175
その他未払費用	127,650	157,500
流動負債合計	8,448,884	7,662,035
負債合計	8,448,884	7,662,035
純資産の部		
元本等		
元本	1,123,003,750	1,109,946,754
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	281,346,300	315,555,581
(分配準備積立金)	339,496,495	-
元本等合計	841,657,450	794,391,173
純資産合計	841,657,450	794,391,173
負債純資産合計	850,106,334	802,053,208

## 2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 (自平成21年8月1日 至平成22年2月1日)	第24期 (自平成22年2月2日 至平成22年8月2日)
営業収益		
受取利息	903	1,044
有価証券売買等損益	17,725,848	29,037,493
営業収益合計	17,726,751	29,036,449
営業費用		
受託者報酬	370,270	357,360
委託者報酬	7,405,425	7,147,175
その他費用	127,650	157,500
営業費用合計	7,903,345	7,662,035
営業利益又は営業損失( )	9,823,406	36,698,484
経常利益又は経常損失( )	9,823,406	36,698,484
当期純利益又は当期純損失( )	9,823,406	36,698,484
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,446,680	1,180,679
期首剰余金又は期首欠損金( )	292,246,869	281,346,300
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,964,683	13,504,290
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	14,964,683	13,504,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,440,840	9,834,408
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	12,440,840	9,834,408
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	281,346,300	315,555,581

## 3 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第23期 (自平成21年8月1日 至平成22年2月1日)	第24期 (自平成22年2月2日 至平成22年8月2日)
1. 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基 準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日の ため、平成21年8月1日から平成22年2月1日 までとなっております。	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期 末が休日のため、平成22年2月2日から平成 22年8月2日までとなっております。

### 第三部【ファンドの詳細情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

#### 第2【手続等】

##### 1【申込（販売）手続等】

###### <訂正前>

(1) 申込方法

(省略)

取得申込みの受付時間は、午後3時(わが国の証券取引所が半休日の場合は午前11時)までとし、その時間を過ぎての受け付けは、翌営業日の取扱いとなります。

(省略)

(2)～(6) (省略)

(7) その他留意点

(省略)

販売会社については、下記の照会先にお問い合わせください。

照会先  
アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号 03 - 3240 - 8660  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
(半日営業日は午前9時～正午)  
<ホームページ> <http://www.alliancebernstein.co.jp>

###### <訂正後>

(1) 申込方法

(省略)

取得申込みの受付時間は、午後3時までとし、その時間を過ぎての受け付けは、翌営業日の取扱いとなります。

(省略)

(2)～(6) (省略)

(7) その他留意点

(省略)

販売会社については、下記の照会先にお問い合わせください。

照会先  
アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号 03 - 3240 - 8660  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
<ホームページ> <http://www.alliancebernstein.co.jp>

## 2【換金（解約）手続等】

### <訂正前>

#### (1) 換金方法

（省略）

一部解約の実行の請求の受付時間は、午後3時（わが国の証券取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、その時間を過ぎての受け付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（省略）

#### (2) ~ (6)（省略）

### <訂正後>

#### (1) 換金方法

（省略）

一部解約の実行の請求の受付時間は、午後3時までとし、その時間を過ぎての受け付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（省略）

#### (2) ~ (6)（省略）

## 第3【管理及び運営】

### 1【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <訂正前>

~（省略）

主な資産の評価方法は以下のとおりです。

（省略）

- ・外国為替の売買の予約の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

##### <訂正後>

~（省略）

主な資産の評価方法は以下のとおりです。

（省略）

- ・外国為替の売買の予約取引の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。



#### 第4【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」（「2 ファンドの現況」を除く。）を、以下の内容に更新します。

##### <更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第23期（平成21年8月1日から平成22年2月1日まで）については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第24期（平成22年2月2日から平成22年8月2日まで）については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。  
また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第23期（平成21年8月1日から平成22年2月1日まで）については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しており、第24期（平成22年2月2日から平成22年8月2日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期（平成21年8月1日から平成22年2月1日まで）及び第24期（平成22年2月2日から平成22年8月2日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 (平成22年 2月 1日現在)	第24期 (平成22年 8月 2日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,714,793	7,439,158
親投資信託受益証券	841,361,531	793,614,038
未収入金	1,030,000	1,000,000
未収利息	10	12
流動資産合計	850,106,334	802,053,208
資産合計	850,106,334	802,053,208
負債の部		
流動負債		
未払解約金	545,539	-
未払受託者報酬	370,270	357,360
未払委託者報酬	7,405,425	7,147,175
その他未払費用	127,650	157,500
流動負債合計	8,448,884	7,662,035
負債合計	8,448,884	7,662,035
純資産の部		
元本等		
元本	1,123,003,750	1,109,946,754
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	281,346,300	315,555,581
（分配準備積立金）	339,496,495	-
元本等合計	841,657,450	794,391,173
純資産合計	841,657,450	794,391,173
負債純資産合計	850,106,334	802,053,208

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 (自平成21年8月1日 至平成22年2月1日)	第24期 (自平成22年2月2日 至平成22年8月2日)
営業収益		
受取利息	903	1,044
有価証券売買等損益	17,725,848	29,037,493
営業収益合計	17,726,751	29,036,449
営業費用		
受託者報酬	370,270	357,360
委託者報酬	7,405,425	7,147,175
その他費用	127,650	157,500
営業費用合計	7,903,345	7,662,035
営業利益又は営業損失( )	9,823,406	36,698,484
経常利益又は経常損失( )	9,823,406	36,698,484
当期純利益又は当期純損失( )	9,823,406	36,698,484
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,446,680	1,180,679
期首剰余金又は期首欠損金( )	292,246,869	281,346,300
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,964,683	13,504,290
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	14,964,683	13,504,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,440,840	9,834,408
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	12,440,840	9,834,408
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	281,346,300	315,555,581

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第23期 (自平成21年8月1日 至平成22年2月1日)	第24期 (自平成22年2月2日 至平成22年8月2日)
1. 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基 準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日の ため、平成21年8月1日から平成22年2月1日 までとなっております。	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期 末が休日のため、平成22年2月2日から平成 22年8月2日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 (平成22年2月1日現在)	第24期 (平成22年8月2日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,123,003,750 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,109,946,754 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する 額 元本の欠損 281,346,300 円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する 額 元本の欠損 315,555,581 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7495 円 (10,000口当たり純資産額 7,495 円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7157 円 (10,000口当たり純資産額 7,157 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 (自平成21年8月1日 至平成22年2月1日)	第24期 (自平成22年2月2日 至平成22年8月2日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2. 分配金の計算過程 同左

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第23期 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 2月 1日)	第24期 (自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 2日)
	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第23期 (平成22年 2月 1日現在)	第24期 (平成22年 8月 2日現在)
	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第23期 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 2月 1日)	第24期 (自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 2日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

## (重要な後発事象に関する注記)

第23期 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 2月 1日)	第24期 (自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 2日)

該当事項はございません。	同左
--------------	----

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

第23期 (自平成21年 8月 1日 至平成22年 2月 1日)		第24期 (自平成22年 2月 2日 至平成22年 8月 2日)	
期首元本額	1,126,864,559 円	期首元本額	1,123,003,750 円
期中追加設定元本額	53,931,709 円	期中追加設定元本額	40,953,361 円
期中一部解約元本額	57,792,518 円	期中一部解約元本額	54,010,357 円

## 2. 売買目的有価証券

第23期(自平成21年 8月 1日 至平成22年 2月 1日)

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	841,361,531	16,730,874
合計	841,361,531	16,730,874

第24期(自平成22年 2月 2日 至平成22年 8月 2日)

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	29,847,477
合計	29,847,477

## 3. デリバティブ取引等関係

第23期(自平成21年 8月 1日 至平成22年 2月 1日)

該当事項はございません。

第24期(自平成22年 2月 2日 至平成22年 8月 2日)

該当事項はございません。

## (4)【附属明細表】

## 第1. 有価証券明細表

(1) 株式(平成22年 8月 2日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成22年 8月 2日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・パースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	857,497,610	793,614,038	
計	銘柄数:1	857,497,610	793,614,038	
	組入時価比率:99.9%		100.0%	
合計			793,614,038	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

## 参考

当ファンドは「アライアンス・パースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・パースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

対象年月日	(平成22年 8月 2日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	68,536,561
コール・ローン	159,158,114
株式	10,979,816,307

派生商品評価勘定	10,989
未収入金	182,325,840
未収配当金	7,702,591
未収利息	261
流動資産合計	11,397,550,663
資産合計	11,397,550,663
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	386,978
未払金	114,978,099
未払解約金	35,620,000
流動負債合計	150,985,077
負債合計	150,985,077
純資産の部	
元本等	
元本	12,152,039,024
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	905,473,438
元本等合計	11,246,565,586
純資産合計	11,246,565,586
負債純資産合計	11,397,550,663

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 2日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。  (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (その他の注記)

(平成22年 8月 2日現在)

1. 元本の移動	
期首	平成22年2月2日
期首元本額	11,252,732,668 円
平成22年2月2日より平成22年8月2日までの期中追加設定元本額	1,652,628,080 円
平成22年2月2日より平成22年8月2日までの期中一部解約元本額	753,321,724 円
期末元本額	12,152,039,024 円
期末元本額の内訳*	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH (為替ヘッジあり)	2,067,486,886 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 1	1,714,821,150 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 2	1,115,867,006 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 3	3,029,956,429 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(保守型)	102,948,856 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(中立型)	1,099,012,714 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(積極型)	811,872,456 円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ	857,497,610 円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	1,352,575,917 円
2. 元本の欠損	905,473,438 円

## 3. 平成22年8月2日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額

0.9255 円

(10,000口当たり純資産額)

9,255 円)

(注) \* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## (3) 附属明細表

## 第1. 有価証券明細表

## (1) 株式

(平成22年 8月 2日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
			単価	金額		
日本円	アサヒビール	47,200	1,554.00	73,348,800		
	田辺三菱製薬	26,000	1,272.00	33,072,000		
	小松製作所	44,200	1,838.00	81,239,600		
	ファナック	5,100	10,190.00	51,969,000		
	キヤノン	17,300	3,790.00	65,567,000		
	本田技研工業	24,600	2,818.00	69,322,800		
	任天堂	1,700	24,100.00	40,970,000		
	東日本旅客鉄道	11,900	5,580.00	66,402,000		
	ジュピターテレコム	211	88,700.00	18,715,700		
	三菱商事	28,500	1,884.00	53,694,000		
	小計	銘柄数：10			554,300,900	
		組入時価比率：4.9%			5.0%	
	米ドル	CAMERON INTERNATIONAL CORP	30,000	39.59	1,187,700.00	
		CHEVRON CORPORATION	9,500	76.21	723,995.00	
OGX PETROLEO E-SPON ADR		76,700	10.45	801,515.00		
SCHLUMBERGER LTD		15,100	59.66	900,866.00		
SUNCOR ENERGY INC		41,500	32.95	1,367,425.00		
FREEMONT-MCMORAN COPPER & GOLD		12,100	71.54	865,634.00		
PRAXAIR INC		8,500	86.82	737,970.00		
VALE SA-SP ADR		58,600	27.80	1,629,080.00		
BOEING CO		11,200	68.14	763,168.00		
COOPER INDUSTRIES PLC-CL A		15,700	45.15	708,855.00		
DANAHER CORP		27,600	38.41	1,060,116.00		
EMERSON ELECTRIC CO		19,700	49.54	975,938.00		
FLOWSERVE CORPORATION		2,700	99.16	267,732.00		
FLUOR CORP		10,700	48.29	516,703.00		
GENERAL ELECTRIC CO		43,100	16.12	694,772.00		
UNITED TECHNOLOGIES CORP		22,280	71.10	1,584,108.00		
UNION PACIFIC CORP		13,500	74.67	1,008,045.00		
UNITED PARCEL SERVICE -CL B		11,600	65.00	754,000.00		
JOHNSON CONTROLS INC		26,800	28.81	772,108.00		
STARWOOD HOTELS & RESORTS		10,200	48.45	494,190.00		
YUM! BRANDS INC		18,800	41.30	776,440.00		
COMCAST CORP-CL A		38,300	19.47	745,701.00		
DIRECTV-CLASS A		14,500	37.16	538,820.00		
DISH NETWORK CORP-A		12,400	20.08	248,992.00		
NEWS CORP-CL A		65,200	13.05	850,860.00		
WALT DISNEY CO		41,500	33.69	1,398,135.00		
AMAZON. COM INC		8,700	117.89	1,025,643.00		
KOHL'S CORP		15,500	47.69	739,195.00		
LOWE'S COS INC		44,800	20.74	929,152.00		
TARGET CORP		11,100	51.32	569,652.00		
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		14,900	56.71	844,979.00		
WAL-MART STORES INC		7,900	51.19	404,401.00		
ALTRIA GROUP INC		28,200	22.16	624,912.00		
PEPSICO INC		26,900	64.91	1,746,079.00		
PROCTER & GAMBLE CO	25,500	61.16	1,559,580.00			
ALCON INC	7,160	155.08	1,110,372.80			
COVIDIEN PLC	29,672	37.32	1,107,359.04			
EXPRESS SCRIPTS INC	32,400	45.18	1,463,832.00			
MCKESSON CORP	13,900	62.82	873,198.00			
ALLERGAN INC	13,200	61.06	805,992.00			
CELGENE CORP	11,900	55.15	656,285.00			
MERCK AND CO INC	41,500	34.46	1,430,090.00			
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	26,640	48.85	1,301,364.00			
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	18,000	33.66	605,880.00			
HDFC BANK LTD-ADR	5,200	164.58	855,816.00			
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR	43,921	22.39	983,391.19			

	WELLS FARGO&COMPANY	86,800	27.73	2,406,964.00	
	CME GROUP INC	4,738	278.80	1,320,954.40	
	FRANKLIN RESOURCES INC	12,900	100.58	1,297,482.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	14,100	150.82	2,126,562.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	51,100	40.28	2,058,308.00	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	14,300	54.56	780,208.00	
	GOOGLE INC-CL A	3,401	484.85	1,648,974.85	
	MICROSOFT CORP	48,400	25.81	1,249,204.00	
	ORACLE CORPORATION	45,500	23.64	1,075,620.00	
	RED HAT INC	19,400	32.15	623,710.00	
	SALESFORCE.COM INC	3,148	98.95	311,494.60	
	VISA INC-CLASS A SHARES	20,100	73.35	1,474,335.00	
	VMWARE INC-CLASS A	6,800	77.53	527,204.00	
	APPLE INC	10,014	257.25	2,576,101.50	
	CISCO SYSTEMS INC	55,306	23.07	1,275,909.42	
	EMC CORP MASS	40,600	19.79	803,474.00	
	HEWLETT-PACKARD CO	23,100	46.04	1,063,524.00	
	JUNIPER NETWORKS INC	17,300	27.78	480,594.00	
	NETAPP INC	15,800	42.30	668,340.00	
	QUALCOMM INC	22,000	38.08	837,760.00	
	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	10,600	49.61	525,866.00	
	VIMPELCOM LTD-SPON ADR	13,100	16.31	213,661.00	
	SEMPRA ENERGY	18,900	49.75	940,275.00	
	BROADCOM CORP-CL A	16,800	36.03	605,304.00	
	INTEL CORP	46,100	20.60	949,660.00	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	13,700	31.88	436,756.00	
	NVIDIA CORP	24,900	9.19	228,831.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS GDR	1,150	345.00	396,750.00	
	TRINA SOLAR LTD-SPON ADR	17,100	21.74	371,754.00	
小計	銘柄数：75			71,285,621.80	
				(6,178,324,841)	
	組入時価比率：54.9%			56.3%	
カナダドル	TECK RESOURCES LTD-CLS B	24,579	36.19	889,514.01	
小計	銘柄数：1			889,514.01	
				(75,074,982)	
	組入時価比率：0.7%			0.7%	
ユーロ	CIE GENERALE DE GEOPHYSIQUE	16,123	14.82	239,023.47	
	ENI SPA	67,232	15.69	1,054,870.08	
	ARCELORMITTAL	21,206	23.39	496,008.34	
	CRH PLC	23,761	16.03	380,888.83	
	LANXESS AG	10,191	36.84	375,487.39	
	MAN SE	8,131	71.23	579,171.13	
	PHILIP ELECTRONICS NV	39,730	23.91	949,944.30	
	SAFRAN SA	18,740	20.71	388,105.40	
	SIEMENS AG	6,687	74.79	500,120.73	
	VINCI S.A.	14,129	37.15	524,892.35	
	DAIMLER AG	13,211	41.37	546,605.12	
	EUTELSAT COMMUNICATIONS	12,552	28.34	355,786.44	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	19,937	40.63	810,139.99	
	UNILEVER NV-CVA	35,856	22.57	809,449.20	
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG AND CO.KGAA	16,039	42.10	675,322.09	
	BANCO SANTANDER SA	70,275	9.96	700,571.47	
	BNP PARIBAS	22,950	52.71	1,209,694.50	
	ERSTE GROUP BANK AG	18,300	30.79	563,548.50	
	CAP GEMINI	12,710	36.52	464,169.20	
	ASML HOLDING NV	13,571	24.47	332,082.37	
小計	銘柄数：20			11,955,880.90	
				(1,354,840,423)	
	組入時価比率：12.0%			12.3%	
英ポンド	BG GROUP PLC	42,476	10.21	433,892.34	
	TULLOW OIL PLC	81,640	12.31	1,004,988.40	
	AFRICAN MINERALS LTD	52,998	4.15	219,941.70	
	CENTAMIN EGYPT LTD	104,000	1.50	156,000.00	
	RIO TINTO PLC	38,129	33.04	1,259,972.80	
	CARNIVAL PLC	25,016	23.00	575,368.00	
	WPP PLC	90,199	6.77	611,098.22	
	TESCO PLC	146,574	3.90	572,591.33	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	36,114	21.94	792,341.16	
	SHIRE PLC	45,961	14.55	668,732.55	



	HSBC HOLDINGS PLC	159,718	6.46	1,031,778.28
	STANDARD CHARTERED PLC	57,211	18.42	1,053,826.62
	MAN GROUP PLC	233,100	2.17	506,526.30
	VODAFONE GROUP PLC	539,071	1.48	801,868.11
	ARM HOLDINGS PLC	108,731	3.28	356,855.14
小計	銘柄数：15			10,045,780.95
				(1,368,436,281)
	組入時価比率：12.2%			12.5%
スイスフラン	ABB LTD-REG	45,951	21.02	965,890.02
	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	6,301	40.65	256,135.65
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	8,864	135.50	1,201,072.00
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	40,145	47.44	1,904,478.80
	JULIUS BAER GROUP LTD	19,560	36.45	712,962.00
小計	銘柄数：5			5,040,538.47
				(419,624,827)
	組入時価比率：3.7%			3.8%
スウェーデンクローナ	SKF AB-B SHARES	31,538	137.90	4,349,090.20
	ERICSSON LM-B	66,706	79.70	5,316,468.20
小計	銘柄数：2			9,665,558.40
				(116,373,323)
	組入時価比率：1.0%			1.1%
ノルウェークローネ	PETROLEUM GEO-SERVICES	32,098	54.50	1,749,341.00
	YARA INTERNATIONAL ASA	9,711	229.00	2,223,819.00
小計	銘柄数：2			3,973,160.00
				(56,776,456)
	組入時価比率：0.5%			0.5%
トルコリラ	TURKIYE GARANTI BANKASI	166,663	7.80	1,299,971.40
小計	銘柄数：1			1,299,971.40
				(75,034,349)
	組入時価比率：0.7%			0.7%
オーストラリアドル	SANTOS LTD	36,646	13.30	487,391.80
	WOODSIDE PETROLEUM LIMITED	28,631	41.60	1,191,049.60
	AFRICAN PETROLEUM CORPORATION LIMITED	448,792	0.57	258,055.40
	LYNAS CORPORATION LIMITED	414,600	0.76	315,096.00
	ORICA LTD	12,300	25.20	309,960.00
小計	銘柄数：5			2,561,552.80
				(202,029,669)
	組入時価比率：1.8%			1.8%
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO-H	374,000	10.86	4,061,640.00
	CNOOC LTD	398,000	13.10	5,213,800.00
	CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	56,000	29.35	1,643,600.00
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	556,000	11.98	6,660,880.00
	LI & FUNG LTD	142,000	35.70	5,069,400.00
	CHINA YURUN FOOD GROUP LTD	36,000	25.50	918,000.00
	IND & COMM BK OF CHINA-H	902,000	5.94	5,357,880.00
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	160,000	34.45	5,512,000.00
	ZTE CORP-H	72,800	24.80	1,805,440.00
	CHINA MOBILE LTD	24,500	78.70	1,928,150.00
小計	銘柄数：10			38,170,790.00
				(425,986,016)
	組入時価比率：3.8%			3.9%
シンガポールドル	UNITED OVERSEAS BANK LTD	71,000	19.86	1,410,060.00
小計	銘柄数：1			1,410,060.00
				(90,187,437)
	組入時価比率：0.8%			0.8%
南アフリカランド	STANDARD BANK GROUP LIMITED	22,700	113.50	2,576,450.00
	FIRSTRAND LTD	133,926	20.25	2,712,001.50
小計	銘柄数：2			5,288,451.50
				(62,826,803)
	組入時価比率：0.6%			0.6%
合計				10,979,816,307
				(10,425,515,407)

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券（平成22年 8月 2日現在）

該当事項はございません。

## 第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

区分	種類	(平成22年 8月 2日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	<b>売建</b>	<b>85,430,641</b>	-	<b>85,806,630</b>	<b>375,989</b>
	米ドル	25,749,009	-	25,738,020	10,989
	英ポンド	59,681,632	-	60,068,610	386,978
	合計	85,430,641	-	85,806,630	375,989

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
  - 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
  - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
    - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

## &lt;更新後&gt;

## 純資産額計算書

平成22年8月31日現在

資産総額	741,903,254 円
負債総額	1,481,063 円
純資産総額（ - ）	740,422,191 円
発行済数量	1,107,952,565 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6683 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

平成22年8月31日現在

資産総額	10,690,819,005 円
負債総額	51,141,038 円
純資産総額（ - ）	10,639,677,967 円
発行済数量	12,295,230,209 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8654 円

## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」を、以下の内容に更新します。

## &lt;更新後&gt;

（単位：口）

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間（平成10年 7月31日～平成11年 2月 1日）	142,731,561	-
第2期計算期間（平成11年 2月 2日～平成11年 8月 2日）	75,131,373	15,661,870
第3期計算期間（平成11年 8月 3日～平成12年 1月31日）	134,891,342	27,745,330
第4期計算期間（平成12年 2月 1日～平成12年 7月31日）	208,140,797	42,891,450
第5期計算期間（平成12年 8月 1日～平成13年 1月31日）	1,298,010,154	115,371,439
第6期計算期間（平成13年 2月 1日～平成13年 7月31日）	1,572,687,402	403,435,439
第7期計算期間（平成13年 8月 1日～平成14年 1月31日）	858,456,387	694,888,442
第8期計算期間（平成14年 2月 1日～平成14年 7月31日）	504,382,427	463,624,849
第9期計算期間（平成14年 8月 1日～平成15年 1月31日）	141,346,898	348,447,628
第10期計算期間（平成15年 2月 1日～平成15年 7月31日）	90,888,507	492,804,742
第11期計算期間（平成15年 8月 1日～平成16年 2月 2日）	252,380,232	308,328,941
第12期計算期間（平成16年 2月 3日～平成16年 8月 2日）	117,940,620	421,928,250
第13期計算期間（平成16年 8月 3日～平成17年 1月31日）	37,955,317	289,849,276
第14期計算期間（平成17年 2月 1日～平成17年 8月 1日）	32,269,593	322,412,432
第15期計算期間（平成17年 8月 2日～平成18年 1月31日）	159,816,755	258,303,174
第16期計算期間（平成18年 2月 1日～平成18年 7月31日）	67,107,162	206,666,561
第17期計算期間（平成18年 8月 1日～平成19年 1月31日）	139,137,445	173,542,703
第18期計算期間（平成19年 2月 1日～平成19年 7月31日）	126,327,353	291,536,603
第19期計算期間（平成19年 8月 1日～平成20年 1月31日）	78,776,856	116,179,817
第20期計算期間（平成20年 2月 1日～平成20年 7月31日）	163,158,076	150,849,009
第21期計算期間（平成20年 8月 1日～平成21年 2月 2日）	92,869,068	71,499,321
第22期計算期間（平成21年 2月 3日～平成21年 7月31日）	75,202,455	26,775,945
第23期計算期間（平成21年 8月 1日～平成22年 2月 1日）	53,931,709	57,792,518
第24期計算期間（平成22年 2月 2日～平成22年 8月 2日）	40,953,361	54,010,357

（注1）本邦外における設定、解約の実績はありません。

（注2）第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

#### (1) 資本金の額

##### <訂正前>

資本金の額は130百万円です。（平成22年3月末現在）  
（省略）

##### <訂正後>

資本金の額は130百万円です。（平成22年9月末現在）  
（省略）

#### (2) 委託会社の機構

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (2)委託会社の機構」を、以下の内容に更新します。

##### <更新後>

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長、取締役社長1名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

###### 投資決定のプロセス

###### a. 運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

###### b. 信託財産の運用

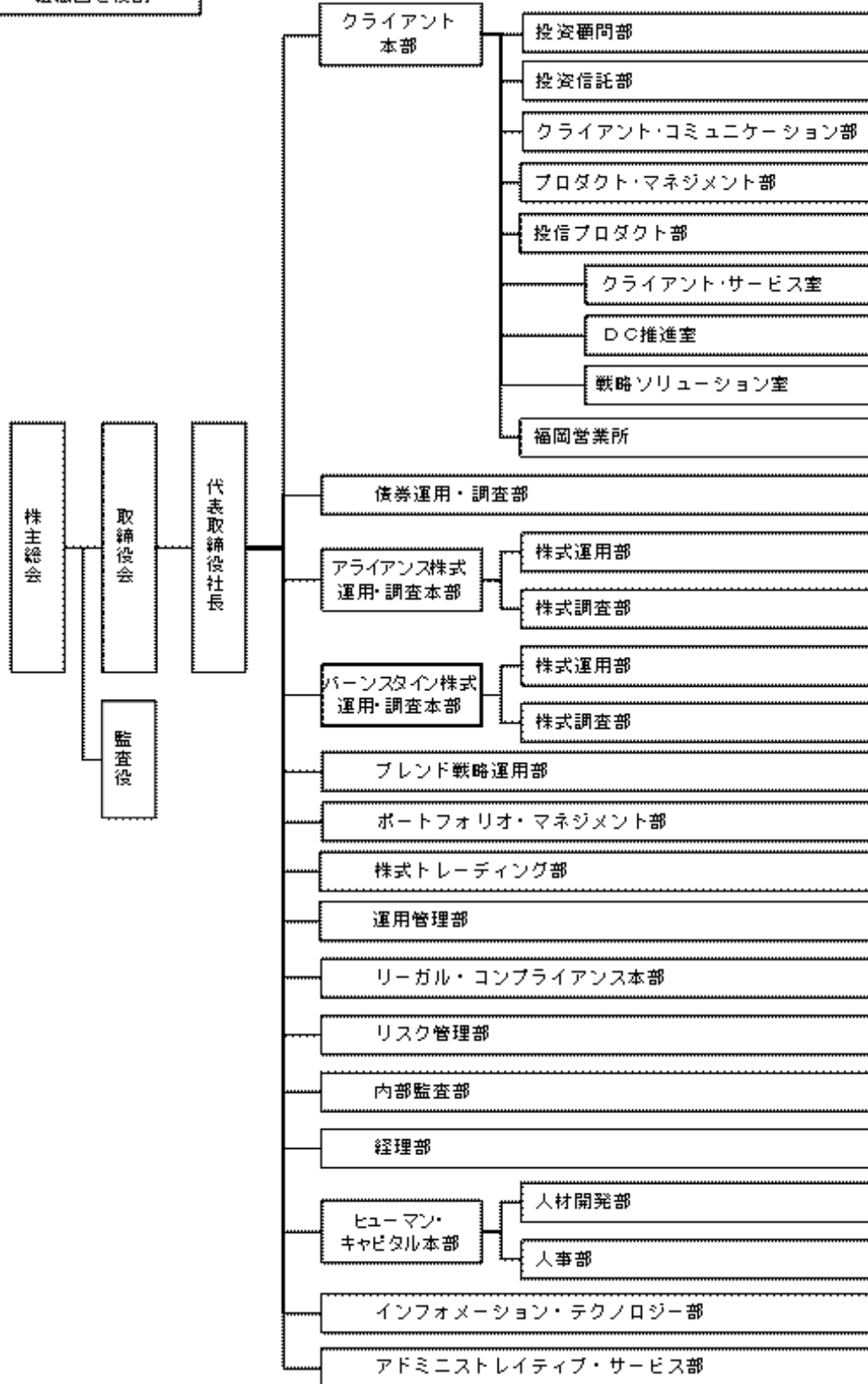
信託財産の運用に当たっては上記a.の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。なお、信託財産の運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用を除きます。）は、正当な契約を締結した投資顧問会社に委託します。

###### c. コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

(平成22年9月末日現在)

## 組織図と役割



本部・部	担当業務
クライアント本部	
投資顧問部	① 年金基金及び機関投資家向け新規顧客開拓に関する業務 ② 年金基金及び機関投資家向け顧客口座に係る管理・連絡・運用報告等、顧客窓口業務
投資信託部	① 投資信託の募集・販売に関する企画・立案及び推進に関する業務 ② 投資信託販売会社に対する総合窓口業務
クライアント・コミュニケーション部	① コミュニケーションツールの企画・作成・品質管理に関する業務 ② マーケティング企画・立案に関する業務 ③ イベントの企画・立案に関する業務 ④ 広報に関する業務 ⑤ 投資信託の商品企画・立案に関する業務
プロダクト・マネジメント部	① コンサルタントとのリレーションシップに関する業務 ② ビジネス・デベロップメントに関する業務 ③ プロダクト・コミュニケーションの企画・品質管理に関する業務 ④ 運用委託先及び運用委託投資信託の管理・モニタリング
投信プロダクト部	① 金商法及び投信法に基づく投資信託に関する開示書類の作成・届出及び管理に関する業務 ② 投資信託に関するその他の開示書類の作成及び管理に関する業務
クライアント・サービス室	① 年金基金及び機関投資家向けクライアント・サービスに関する総合窓口業務
ＤＣ推進室	① 確定拠出型年金市場の分析業務 ② 確定拠出型年金向けビジネスの企画立案及び業務推進
戦略ソリューション室	① 顧客等へのソリューション提供に関する業務
福岡営業所	① 投資信託の募集・販売の推進等及び投資信託販売会社に対する総合窓口業務 ② 年金基金及び機関投資家向け新規顧客開拓並びに顧客口座管理等の顧客窓口業務
債券運用・調査部	① グローバル債券（本邦債券を含む）の調査 ② グローバル債券（本邦債券を含む）及びそれに準ずる証券への投資・運用、売買発注・執行に関する業務
アライアンス株式運用・調査本部	
株式運用部	① 日本及びアジアのグロース株式の投資戦略の策定、投資、運用に関する業務
株式調査部	① 日本及びアジアのグロース株式の投資調査に関する業務
バーンスタイン株式運用・調査本部	
株式運用部	① 日本株を中心としたバリュー株式の投資戦略の策定、投資、運用に関する業務
株式調査部	① 日本株を中心としたバリュー株式の投資戦略の策定、投資、調査に関する業務
ブレンド戦略運用部	① グロース株式とバリュー株式を合成したスタイルブレンド株式運用戦略の策定、投資、運用に関する業務 ② スタイルブレンド株式と債券等を合成したバランス運用戦略の策定、投資、運用に関する業務
ポートフォリオ・マネジメント部	① 運用部の投資判断に基づく個別口座ポートフォリオの管理、運用部に対するサポート等に関する業務
株式トレーディング部	① 日本株式等の売買発注・執行等に関する業務
運用管理部	① 投資顧問契約資産に係る運用管理業務 ② 投資顧問契約資産に係る運用報告書等作成業務 ③ 投資信託財産に係る運用管理業務 ④ 投資信託財産の計理に関する業務 ⑤ 関連する業務の改善及びシステム化の企画・推進に係る業務 ⑥ 上記業務の一部外部委託に係る管理業務
リーガル・コンプライアンス本部	① 投資信託の運用・販売の法令遵守についての管理監督に関する業務 ② 投資顧問契約資産の運用の法令遵守についての管理監督に関する業務 ③ 投資信託・投資顧問の契約、各種契約書類の作成・管理に関する業務 ④ 監督官庁・協会との折衝及び承認申請・届出等に関する事項 ⑤ 会社全体の法務に関する業務
リスク管理部	① リスク管理の推進・統括等に関する業務
内部監査部	① 各被監査部門に内包するリスクに応じた定期的な監査（内部統制の有効性の検証、問題点の指摘及びその解決策の提案）に関する業務
経理部	① 会社の経理・税務に関する業務
ヒューマン・キャピタル本部	
人材開発部	① 人材開発（研修・採用等）に関する業務
人事部	① 給与・福利厚生等に関する業務
インフォメーション・テクノロジー部	① 通信システム・情報システム及びその機器の管理に関する業務
アドミニストレイティブ・サービス部	① 会社の設備・スペース等の管理、業務支援に関する業務

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。

下線部分が訂正部分を示します。

### <訂正前>

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成22年3月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	84本	353,371百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	84本	353,371百万円

### <訂正後>

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成22年9月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	89本	474,831百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	89本	474,831百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第四部特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新します。

#### <更新後>

当社の財務諸表は、第13期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しており、また第14期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び第14期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。



## (1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第13期	第14期
			(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			2,759,368	1,162,198
前払費用			191,881	154,942
未収入金		*1	2,187,266	4,937,378
未収委託者報酬			308,972	313,030
未収投資顧問料			1,696,404	-
未収運用受託報酬			-	1,938,640
未収消費税等			192,318	21,730
通貨オプション			-	935
繰延税金資産			293,873	204,327
その他			-	11,907
流動資産合計			7,630,082	8,745,087
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	1,129,540	1,030,811
器具備品		*2	381,250	343,414
有形固定資産合計			1,510,790	1,374,225
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	6,244	3,823
無形固定資産合計			8,448	6,027
投資その他の資産				
投資有価証券			-	961,465
長期差入保証金			1,241,364	1,206,370
長期前払費用			98,099	86,780
繰延税金資産			211,326	280,589
投資その他の資産合計			1,550,789	2,535,204
固定資産合計			3,070,027	3,915,456
資産合計			10,700,109	12,660,543
(負債の部)				
流動負債				
預り金			54,129	44,611
未払金				
未払手数料			76,075	80,888
未払委託計算費			3,301	4,256
その他未払金		*1	2,402,840	3,018,571
未払費用			473,470	375,145
未払法人税等			173,718	412,988
賞与引当金			123,120	144,553
役員賞与引当金			16,620	11,907
流動負債合計			3,323,273	4,092,919
固定負債				
退職給付引当金			365,135	430,701
長期未払費用			77,486	-
固定負債合計			442,621	430,701
負債合計			3,765,894	4,523,620
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			6,804,215	7,914,716
利益剰余金合計			6,804,215	7,914,716
株主資本合計			6,934,215	8,044,716
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			-	92,207
評価・換算差額等合計			-	92,207
純資産合計			6,934,215	8,136,923
負債・純資産合計			10,700,109	12,660,543

## (2)【損益計算書】

期 別 科 目	注記 番号	第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
		金 額	金 額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		4,002,651	2,885,186
投資顧問料		6,167,403	-
運用受託報酬		-	4,880,564
その他営業収益		1,886,868	2,487,200
営業収益計	*1	12,056,922	10,252,950
営業経費			
支払手数料		1,312,963	1,010,035
広告宣伝費		68,891	36,968
公告費		2,307	772
調査費			
調査費		185,290	127,088
図書費		4,901	5,463
委託計算費		207,888	389,045
営業雑経費			
通信費		48,453	48,264
印刷費		30,359	21,585
協会費		12,231	10,783
諸会費		1,837	1,924
営業経費計		1,875,120	1,651,927
一般管理費			
給料			
役員報酬		58,102	54,934
役員賞与		75,183	57,761
給料手当		2,438,605	1,994,265
賞与		689,346	987,706
交際費		9,451	17,258
旅費交通費		118,036	80,603
租税公課		54,537	52,934
不動産賃借料		1,000,616	1,351,674
退職給付費用		92,614	51,809
退職金		171,890	147,304
固定資産減価償却費		450,336	185,352
賞与引当金繰入		123,120	144,553
役員賞与引当金繰入		16,620	11,907
関係会社付替費用	*1	973,715	828,418
諸経費		779,842	629,257
一般管理費計		7,052,013	6,595,735
営業利益		3,129,789	2,005,288
営業外収益			
受取配当金		2,469	2,844
受取利息		4,680	695
投資有価証券売却益		42	-
その他営業外収益		74	3,593
営業外収益計		7,265	7,132
営業外費用			
通貨オプション評価損		-	16,689
為替差損		185	275
その他営業外費用		0	1
営業外費用計		185	16,965
経常利益		3,136,869	1,995,455
特別損失			
固定資産除却損		156,148	593
事務所移転費用		531,432	-
特別損失計	*2	687,580	593
税引前当期純利益		2,449,289	1,994,862
法人税、住民税及び事業税		1,062,283	927,337
法人税等調整額		7,748	42,976
法人税等計		1,054,535	884,361
当期純利益		1,394,754	1,110,501

## (3) 【株主資本等変動計算書】

	第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
	千円	千円

株主資本			
資本金			
前期末残高		130,000	130,000
当期変動額		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		130,000	130,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		5,409,461	6,804,215
当期変動額			
当期純利益		1,394,754	1,110,501
当期変動額合計		1,394,754	1,110,501
当期末残高		6,804,215	7,914,716
利益剰余金合計			
前期末残高		5,409,461	6,804,215
当期変動額			
当期純利益		1,394,754	1,110,501
当期変動額合計		1,394,754	1,110,501
当期末残高		6,804,215	7,914,716
株主資本合計			
前期末残高		5,539,461	6,934,215
当期変動額			
当期純利益		1,394,754	1,110,501
当期変動額合計		1,394,754	1,110,501
当期末残高		6,934,215	8,044,716
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変更額（純額）		-	92,207
当期変動額合計		-	92,207
当期末残高		-	92,207
評価・換算差額等合計			
前期末残高		-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変更額（純額）		-	92,207
当期変動額合計		-	92,207
当期末残高		-	92,207
純資産合計			
前期末残高		5,539,461	6,934,215
当期変動額			
当期純利益		1,394,754	1,110,501
株主資本以外の項目の当期変更額（純額）		-	92,207
当期変動額合計		1,394,754	1,202,708
当期末残高		6,934,215	8,136,923

## 重要な会計方針

期 別	第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券(時価のあるもの) 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	_____	デリバティブ 時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く)定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。  建物 10年 器具備品 3 ~ 8年	(1)有形固定資産(リース資産を除く)定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。  建物 10年 器具備品 3 ~ 8年

	<p>（会計方針の変更） 従来、有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。当該変更は、当事業年度における事業所の移転を契機に、固定資産の使用状況の見直しを行った結果、当社の固定資産は経済的耐用年数期間中において安定的に使用されるため、各事業年度に減価償却費を均等に配分し、期間損益計算の一層の適正化を図るために行われるものであります。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、当該会計方針の変更については、平成21年3月において事務所の移転を行ったことを契機として、当社の減価償却方法の見直しを行ったことによるものであり、具体的な検討が当中間会計期間末後に実施されたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。これに伴う当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 有形固定資産は、従来、税法耐用年数を適用して減価償却を行っておりましたが、平成21年3月に事業所を移転したことに伴い、建物の使用状況等と比較した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間に乖離が生じていることが判明されたため、使用可能予測期間に基づく経済的耐用年数を採用しております。経済的耐用年数の採用にあたっては、主に建物の賃貸借契約期間に基づき10年で償却を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。なお、当期の計上額はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p>

	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(4)退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

### 会計処理方法の変更

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,040千円減少しております。</p>

### 表示方法の変更

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「未収運用受託報酬」として計上しております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において「諸経費」に含めて表示しておりました「関係会社付替費用」は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「運用受託報酬」として計上しております。</p>

### 追加情報

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
(従業員賞与)	

従業員に係る賞与のうち、従来は親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーが負担していた従業員報酬制度の一部を、平成20年4月1日より当社の賞与制度に移行しました。

この従業員賞与制度の採用に伴い、当事業年度より本制度の賞与支給額を賞与に含めて計上しており、未払分をその他未払金に計上しております。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

第13期 (平成21年3月31日 現在)	第14期 (平成22年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 1,761,851 千円 その他未払金 906,129 千円	未収入金 4,934,878 千円 その他未払金 2,953,793 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 9,491 千円 器具備品 79,724 千円	建物 124,710 千円 器具備品 146,918 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 5,863 千円	ソフトウェア 8,286 千円

### （損益計算書関係）

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,886,868 千円 関係会社付替費用 973,715 千円	その他営業収益 2,414,487 千円 関係会社付替費用 828,418 千円
*2 固定資産除却損は、以下のとおりであります。	*2 固定資産除却損は、以下のとおりであります。
建物 141,821 千円 器具備品 13,952 千円 ソフトウェア 374 千円	器具備品 593 千円

### （株主資本等変動計算書関係）

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

### （リース取引関係）

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
--------------------------------------	--------------------------------------

<p>ファイナンス・リース取引（借主側） （１）所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてコピー機（器具備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「３ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,603</td> <td>6,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,901</td> <td>3,901</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>2,702</u></td> <td><u>2,702</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,803 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>899 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,702 千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>5,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 千円	合計 千円	取得価額相当額	6,603	6,603	減価償却累計額相当額	3,901	3,901	期末残高相当額	<u>2,702</u>	<u>2,702</u>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,803 千円	1年超	899 千円	合計	<u>2,702 千円</u>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	5,373千円	減価償却相当額	5,373千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） （１）所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてコピー機（器具備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,603</td> <td>6,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,705</td> <td>5,705</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>898</u></td> <td><u>898</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>898 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>898 千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>1,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,209,802 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,226,138 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,435,940 千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 千円	合計 千円	取得価額相当額	6,603	6,603	減価償却累計額相当額	5,705	5,705	期末残高相当額	<u>898</u>	<u>898</u>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	898 千円	1年超	- 千円	合計	<u>898 千円</u>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1,583千円	減価償却相当額	1,583千円	1年内	1,209,802 千円	1年超	3,226,138 千円	合計	<u>4,435,940 千円</u>
	器具備品 千円	合計 千円																																																									
取得価額相当額	6,603	6,603																																																									
減価償却累計額相当額	3,901	3,901																																																									
期末残高相当額	<u>2,702</u>	<u>2,702</u>																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年以内	1,803 千円																																																										
1年超	899 千円																																																										
合計	<u>2,702 千円</u>																																																										
支払リース料及び減価償却費相当額																																																											
支払リース料	5,373千円																																																										
減価償却相当額	5,373千円																																																										
	器具備品 千円	合計 千円																																																									
取得価額相当額	6,603	6,603																																																									
減価償却累計額相当額	5,705	5,705																																																									
期末残高相当額	<u>898</u>	<u>898</u>																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年以内	898 千円																																																										
1年超	- 千円																																																										
合計	<u>898 千円</u>																																																										
支払リース料及び減価償却費相当額																																																											
支払リース料	1,583千円																																																										
減価償却相当額	1,583千円																																																										
1年内	1,209,802 千円																																																										
1年超	3,226,138 千円																																																										
合計	<u>4,435,940 千円</u>																																																										

## （資産除去債務関係）

<p>第14期 （自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）</p>
<p>当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。 資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。</p>

## （金融商品関係）

第14期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## （2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引は営業債権に係る為替変動リスクの軽減を目的として、通貨オプション取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

## （3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第14期（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,162,198	1,162,198	-
未収入金	4,937,378	4,937,378	-
未収委託者報酬	313,030	313,030	-
未収運用受託報酬	1,938,640	1,938,640	-
投資有価証券	961,465	961,465	-
長期差入保証金（*1）	850,831	629,941	220,890
資産計	10,163,542	9,942,652	220,890
未払手数料	80,888	80,888	-
その他未払金	3,018,571	3,018,571	-
未払法人税等	412,988	412,988	-
負債計	3,512,447	3,512,447	-
デリバティブ取引	935	935	-

（\*1）貸借対照表価額との差額は、敷金が返還されない部分に関する未償却額です。

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券及びデリバティブ取引

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。デリバティブ取引は、「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超



預金	1,162,198	-	-	-	-	-
未収入金	4,937,378	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	313,030	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,938,640	-	-	-	-	-
合計	8,351,246	-	-	-	-	-

## (追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

第13期(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,042	42	-

第14期(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	961,465	806,000	155,465
	小計	961,465	806,000	155,465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		961,465	806,000	155,465

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,999	-	1
合計	1,999	-	1

## (デリバティブ取引関係)

第13期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第14期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
(通貨関連)

(単位:千円)

区分	取引の種類	第14期(平成22年3月31日)		
		契約額等		時価
		うち1年超		
				評価損益

市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,295,000 (17,624)	-	935	16,689
合計		2,295,000 (17,624)	-	935	16,689

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 契約額等の欄の( )の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

## (退職給付関係)

第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 採用している退職金制度の概要 退職一時金制度を採用しております。		1. 採用している退職金制度の概要 同左	
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金	365,135千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金	430,701千円
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用	92,614千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用	51,809千円

## (ストック・オプション等関係)

第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 給料	24,236千円	1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 給料	18,037千円
2. スtock・オプション等の内容 当社は、親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬に係る費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。		2. スtock・オプション等の内容 同左	

## (税効果会計関係)

第13期 (平成21年3月31日現在)		第14期 (平成22年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
流動資産		流動資産	
未払事業税否認	16,469	未払事業税否認	34,158
未払費用否認	223,539	未払費用否認	106,785
賞与引当金損金算入限度超過額	50,098	賞与引当金損金算入限度超過額	58,819
貯蔵品	3,767	貯蔵品	4,565
固定資産		固定資産	
減価償却超過額	3,967	減価償却超過額	39,597
退職給付引当金損金算入限度超過額	154,912	退職給付引当金損金算入限度超過額	175,993
一括償却資産損金算入限度超過額	1,015	一括償却資産損金算入限度超過額	601
長期未払費用否認	27,090	長期未払費用否認	77,885
親会社株式報酬制度負担額	24,342	親会社株式報酬制度負担額	31,681
繰延税金資産小計	505,199	原状回復費用否認	18,091
評価性引当額	-	繰延税金資産小計	548,175
繰延税金資産計	505,199	評価性引当額	-
		繰延税金資産計	548,175
		繰延税金負債	
		固定負債	
		その他有価証券評価差額金	63,259
		繰延税金負債計	63,259
		繰延税金資産の純額	484,916
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%

(調整)		(調整)	
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	3.6
その他	0.1	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>

## (関連当事者情報)

第13期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,530,574 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,886,868	未収入金	1,719,841
							諸経費の支払	973,715	その他未払金	906,129

- (注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	アライアンス・バーンスタイン・インベストメント・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡	16,505 千米ドル	証券業	無し	投信商品に関する顧問業務	費用の立替払	67,277	未収入金	40,503
							費用の立替払	24	その他未払金	-
親会社の子会社	アライアンス・バーンスタイン香港リミテッド	中国香港	80,000 千香港ドル	投資顧問業	無し	出向者の派遣	費用の立替払	31,006	未収入金	1,506
							費用の立替払	710	その他未払金	-

- (注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記兄弟会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ・フィナンシャル・インク(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

第14期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,899,272 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	2,414,487	未収入金	4,932,606
							諸経費の支払	828,418	その他未払金	2,953,130

- (注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	----	----------	-----------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社の子会社	アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ	ルクセンブルグ大公国	3,300千ユーロ	証券業	無し	投信商品に関する顧問業務	費用の立替払	2,272	未収入金	2,272
親会社の子会社	アライアンス・バーンスタイン・香港リミテッド	中国香港	80,000千香港ドル	投資顧問業	無し	出向者の派遣	費用の立替払	13,637	未収入金	-

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記兄弟会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

### (1株当たり情報)

項目	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,667,006 円 00 銭	3,129,585円 59 銭
1株当たり当期純利益	536,444 円 03 銭	427,115 円 67 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,394,754	1,110,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,394,754	1,110,501
期中平均株式数	2,600	2,600

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### <訂正前>

#### (1) 受託会社

名称：(省略)

資本金の額：11,000百万円（平成21年9月末現在）

事業の内容：(省略)

#### <再信託受託会社>

名称：(省略)

資本金の額：51,000百万円（平成21年9月末現在）

事業の内容：(省略)

#### (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

名称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
SBI証券株式会社	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	
オリックス証券株式会社 <sup>*1</sup>	3,000 百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,850 百万円	
コスモ証券株式会社	13,500 百万円	
野村證券株式会社 <sup>*2</sup>	10,000 百万円	
日興コーディアル証券株式会社	10,000 <sup>*4</sup> 百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500 百万円	
フィデリティ証券株式会社	4,507 <sup>*5</sup> 百万円	
三菱UFJ証券株式会社 <sup>*3</sup>	65,518 百万円	
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000 百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
中央三井信託銀行株式会社	399,697 百万円	

\*1 オリックス証券株式会社は、平成22年5月1日付けでマネックス証券株式会社と統合し、「マネックス証券株式会社」となる予定です。

\*2 野村證券株式会社は募集・販売の取扱いは停止しております。

\*3 三菱UFJ証券株式会社は、平成22年5月1日付けでモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門を統合し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社となる予定です。

\*4 日興コーディアル証券株式会社の資本金の額は、平成21年10月1日現在です。

\*5 フィデリティ証券株式会社の資本金の額は、平成21年10月28日現在です。

#### (参考) マザーファンドの投資顧問会社

名称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：45億30百万米ドル（約4,124億円<sup>\*</sup>、平成20年12月末現在）

事業の内容：投資顧問会社として登録され、有価証券に関する投資一任業務、投資助言業務およびその他付帯する業務を営んでいます。

\*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=91.03円（平成20年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）を用いています。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名称：(省略)

資本金の額：11,000百万円（平成22年3月末現在）

事業の内容：(省略)

## &lt;再信託受託会社&gt;

名称：(省略)

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末現在）

事業の内容：(省略)

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成22年3月末現在)		事業の内容
SBI証券株式会社 <sup>*1</sup>	47,937	百万円	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000	百万円	
マネックス証券株式会社	7,425	百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,850	百万円	
コスモ証券株式会社	13,500	百万円	
野村證券株式会社 <sup>*2</sup>	10,000	百万円	
日興コーディアル証券株式会社	10,000	百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500	百万円	
フィデリティ証券株式会社	4,507	百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 <sup>*3</sup>	3,000	百万円	
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000	百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	百万円	銀行法に基づき銀行業を 営むと共に、金融機関の 信託業務の兼営等に関す る法律に基づき信託業務 を営んでいます。
中央三井信託銀行株式会社	399,697	百万円	

\*1 SBI証券株式会社の資本金の額は、平成22年6月30日現在です。

\*2 野村證券株式会社は募集・販売の取扱いは停止しております。

\*3 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の資本金の額は、平成22年5月1日現在です。

## (参考) マザーファンドの投資顧問会社

名称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：48億99百万米ドル（約4,512億円<sup>\*</sup>、平成21年12月末現在）

事業の内容：投資顧問会社として、有価証券に関する投資一任業務、投資助言業務およびその他付帯する業務を営んでいます。

\*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=92.10円（平成21年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）を用いています。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月4日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成22年2月2日から平成22年8月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成22年8月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月1日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成21年8月1日から平成22年2月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成22年2月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。